

## — 国交省告示第15号 別添二より —

建築物の類型	建築物の用途等	
	第1類 (標準的なもの)	第2類 (複雑な設計等を必要とするもの)
一 物流施設	車庫、倉庫、立体駐車場等	立体倉庫、物流ターミナル等
二 生産施設	組立工場等	化学工場、薬品工場、食品工場、 特殊設備を付帯する工場等
三 運動施設	体育館、武道館、スポーツジム等	屋内プール、スタジアム等
四 業務施設	事務所等	銀行、本社ビル、庁舎等
五 商業施設	店舗、料理店、 スーパーマーケット等	百貨店、ショッピングセンター、 ショールーム等
六 共同住宅	公営住宅、社宅、賃貸共同住宅、 寄宿舍等	分譲共同住宅等
七 教育施設	幼稚園、小学校、中学校、高等学 校等	—
八 専門的教育・研究施設	大学、専門学校等	大学(実験施設等を有するもの)、 専門学校(実験施設等を有するも の)、研修所等
九 宿泊施設	ホテル、旅館等	ホテル(宴会場等を有するもの、保 養所等
十 医療施設	病院、診療所等	総合病院等
十一 福祉・厚生施設	保育園、老人ホーム、老人保健施 設、リハビリセンター等	多機能福祉施設等
十二 文化・交流・公益施設	公民館、集会場、コミュニティセンタ ー等	映画館、劇場、美術館、博物館、図 書館、研修所、警察署、消防署等
十三 戸建住宅(詳細設計及 び構造計算を必要とするも の)	戸建住宅	—
十四 戸建住宅(詳細設計を 必要とするもの)	戸建住宅	—
十五 その他の戸建住宅	戸建住宅	—

- (注) 1 社寺、教会堂、茶室等の特殊な建築物及び複数の類型の混在する建築物は、本表には含まれない。  
2 第1類は、標準的な設計等の建築物が通常想定される用途を、第2類は、複雑な設計等が必要とされる建築物が通常想定される用途を記載しているものであり、略算方法による算定にあたっては、設計等の内容に応じて適切な区分を適用すること。